

拠出金名：日・カリブ友好協力基金

国際機関等名	カリブ共同体 (英文名称・略称) CARIBBEAN COMMUNITY(CARICOM)					
種 別	国連本体	国連専門機関	(その他)			
所轄官庁担当局課名	外務省中南米局カリブ室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成16年度	7,366	67		1\$ = 110 円	(2004年) 100	100
平成15年度	8,960	73		1\$ = 122 円	(2003年) 100	100
平成14年度	11,346	93		1\$ = 122 円	(2002年) 100	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2003年度決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入	66,900ドル	
1位	日本		100	当該年度の支出	17,741ドル	
2位				次年度への繰越	49,159ドル	
3位				会計検査機関名		
4位				DELOITTE & TOUCHE CHARTERED		
5位				ACCOUNTANTS (但し、2002年度決算時)		
備考：我が国の拠出のみによる基金				(現在の構成員の出身国：)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>本拠出金を活用した事業の実施にあたっては、カリコム事務局がカリコム加盟各国の要請をとりまとめ、案件形成(我が国の技術協力により派遣されている日本人専門家が助言・支援)を行い、かかる案件の実施について我が国政府に対して承認要請を行う。日本政府は、右要請を審査し、承認・不承認を決定した上で、本基金への拠出を行う。事業実施後、日本政府はカリコム事務局より報告を受ける。右プロセスを経ることにより、本基金の運用・管理について高い適格性が確保されている。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>カリコム事務局の機能強化はかねてからの懸案事項であった。カリコム設立30周年を迎えた2004年7月のカリコム首脳会議にて、カリコム事務局の機構改革が審議され、事務局長やその他の幹部ポストの機能強化・効率化が進められている。また、カリコム事務局本部は、ガイアナのジョージタウン市内の5カ所に分散していたが、2005年8月、新しい本部ビルの1カ所に移転。その他各種措置を含めこうした抜本的な組織改革により、カリコム事務局の機能強化・効率化が期待される。</p>						
邦人職員数	1人	当該機関の職員数及び	301人			
うち幹部以上	うち 0人	邦人職員が職員全体にしめる率	0.003%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職 員 氏 名		備 考			
地域開発計画専門家	青木 滋麿		JICA派遣による専門家(任期は2005年9月まで4年間)			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<p>現在、上記邦人職員(JICA専門家)は、地域開発計画専門家として本基金運用主体たるカリコム事務局で我が国ODA案件形成・推進に従事するほか、本基金の活用・運営についても様々な形で支援を行っている。カウンターパートはカリコム事務局資源活用・技術協力部長。同人の任期終了後は、後任を派遣予定。</p>						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。